

2025年度 第6回 公立大学法人埼玉県立大学教育研究審議会 議事録

1 開催日

2025年11月4日(火)

2 開催方法

WEB 会議

3 参加者

林議長、犬飼委員、金村委員、田中委員、横山委員、田口委員、濱口委員、善生委員、竹島委員、
國澤委員、今北委員、臼倉委員、小澤委員、植野委員、野中委員
オブザーバー参加:北畠情報センター長、上原地域連携センター長、滑川保健センター長

4 事務局

長岡副局長、新井調整幹兼総務担当部長、出井財務担当部長、甲田施設管理担当部長、根本
教務・入試担当部長、富田学生・就職支援担当部長、中野研究・地域連携担当部長、篠原企画・
情報担当部長

5 議事概要

【審議事項】

(1)令和7年度業務実績報告書(中間評価)について

資料に基づき、長岡副局長から説明があり、案のとおり承認された。

○今回の中間評価はあくまで進捗状況について確認するものであり、年度末には「S」評価の項目が出てくるという理解で間違いないか。

→そのとおりである。現時点で具体的に上げられる項目はないが、例年年度末の評価では2～3項目がS評価となる。

○オープンカレッジ講座について、アンケート結果に基づき新規開催を行ったと記載されているが、身体や運動に関するテーマの希望が多いのか。

→そのとおりである。地域連携センターで検討を行い、今回見直しを行ったところである。

○IPE センターの活動状況について、少し補足いただきたい。

→10月上旬にIPW実習の報告会と併せてアドバイザー会議を実施し、IPEアドバイザー5名に参加いただいた。アドバイザー会議では、IPW実習の報告会の実施方法やIPE科目の充実についてコメントをいただいた。

(2)雇用PD制度導入に係る登録申請について

資料に基づき、濱口研究開発センター長から説明があり、案のとおり承認された。

○登録が認められて雇用 PD 制度を導入すると、現在の PD 制度はなくなるのか。

→文科の制度としては残るが、本学においては原則的に全て雇用 PD に移行する。今年度までは時限措置として選択ができたが、本学は来年度からの登録申請なのでこの適用は無い。

○受け入れる大学のメリットは何か。学振から振り込まれる金額だけでは不足するのではない
か。

→PD に支払う賃金以外にも管理料が支払われるため、試算上は、大学からの持ち出しはない。大学の施設利用や奨励研究費への応募なども予定しているため、多少の持ち出しはあるかもしれないが、本学としては研究推進をする人材が増えることになる。「研究人材確保」「外部評価向上」の他、雇用 PD が学内にいることで大学院生にキャリアパスを示すことにも繋がる。

○国立大学がこのような制度を進めるのは理解できるが、公立大学で受け入れるのはどうなのか。他の公立大学の状況はどうか。

→東京都立大学や名古屋市立大学などが参画していることは把握している。今後、雇用 PD 制度がないと PD の受け入れ大学として選ばれない可能性が高くなる。雇用 PD を受け入れられる研究環境があるということを示す意味でも、今回の申請を提案したところである。

○本学の常勤助教は研究だけでなく、授業、学科運営を担わなくてはならない。雇用 PD は研究のみに専念できるとなると研究環境に格差があり、常勤助教の研究環境を整備することも考えたほうがいいのではないかと感じる。また、奨励研究費に応募できるとなると限られた財源がさらに少なくなり、常勤教員からするとデメリットが大きいのではないか。

→雇用 PD には研究開発センタープロジェクトへの参画や、教育経験を作るため授業に関わっていただくことも考えている。そのような活動を通して、常勤教員の業務の助けになるのではないかと考えている。

また、指導教員に対しての手当は現在考えていないが、今後整備を検討する必要があるとも考えている。雇用 PD には、本学の助けとなってくれるような成長を見込んでおり、ゆくゆくは本学の教員となってもらえるのもよいと考えている。

○本学の教員採用に結びつくような運用をしていただけるとありがたい。また、本学教員の研究環境の整備の引き続き検討をお願いしたい。雇用 PD を助教などの常勤教員として雇用することはできないのか。

→PDを雇用するにあたって職位等の制限はないが、本学の教員には定数があるため検討が必要である。

○学部兼務となった際の業務内容の検討など、常勤教員の負担軽減となる工夫をお願いしたい。

【報告事項】

(1)2026年度科研費応募状況および2025年度科研費採択状況について
資料に基づき、濱口研究開発センター長から報告された。

○以前、応募数が減っているとの報告を聞いている。若手教員に応募していただけるよう学科を通じて働きかけているので、研究開発センターにもご支援をいただきたい。

(2)業績評価指標の推移について

資料に基づき、常盤学長補佐から報告された。

○授業料減免件数の増について、背景などは分かるか。

→多子世帯の無償化による増である。コロナ禍には家計急変時の授業料減免制度もあったが対象は少数でここ数年は横ばいであった。

○ホームページのアクセスについて、もう少し詳細なデータはあるか。

→詳細な分析が可能なツールではないが、他に何か提供できる情報があるか確認をする。